

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ムロコーポレーション
コード番号 7264 URL <http://www.muro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 室 義一郎
(氏名) 室 雅文
配当支払開始予定日

TEL 03-3703-4123
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,016	△12.2	369	—	299	—	161	—
21年3月期	13,681	△16.2	△136	—	△97	—	△144	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	25.88	—	2.2	2.2	3.1
21年3月期	△22.47	—	△1.9	△0.7	△1.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	14,486	7,529	52.0	1,217.10
21年3月期	13,175	7,275	55.2	1,150.39

(参考) 自己資本 22年3月期 7,529百万円 21年3月期 7,275百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,747	△340	△11	3,276
21年3月期	608	△1,648	255	1,865

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00	95	—	1.2
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	61	38.6	0.8
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		30.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,490	26.3	148	—	118	—	58	—	9.38
通期	13,409	11.6	610	65.2	555	85.4	309	91.3	49.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 6,546,200株 21年3月期 6,546,200株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 359,809株 21年3月期 221,909株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,212	△8.2	429	—	395	—	208	—
21年3月期	12,211	△14.5	△152	—	△92	—	△295	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	33.46	—
21年3月期	△46.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年3月期	14,536		7,634		52.5	1,234.14		
21年3月期	13,104		7,434		56.7	1,175.52		

(参考) 自己資本 22年3月期 7,634百万円 21年3月期 7,434百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,907	30.6	106	—	88	—	37	—	5.98
通期	12,233	9.1	528	23.1	497	25.9	265	26.8	42.85

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、前期からの落ち込みを受けて前半は低調に推移しましたが、後半は各国政府の景気刺激策による効果やアジア地域の需要拡大を受け、回復基調となりました。国内におきましても、エコカー減税等の効果やアジア地域向け輸出の増加により、堅調に推移いたしました。しかし一方では、海外要因による慢性的な円高や原材料インフレ、国内消費の低迷による需給ギャップの拡大とこれに伴う製品デフレの進行、生産の海外移転等に伴う雇用情勢の悪化、また、今後は景気刺激策終了後の反動が懸念されるなど、依然として経済全体の先行きには不透明感が強く残っております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界の当連結会計年度の状況は、国内販売台数4,880千台（前年同期比3.8%増）、輸出台数4,087千台（前年同期比27.1%減）となり、国内はある程度の回復が見られたものの欧米向け輸出が減少し、国内生産台数は8,865千台（前年同期比11.4%減）となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は12,016百万円（前年同期比12.2%減）となりました。売上が緩やかに回復する中、生産をはじめとする事業体制の見直しを行い、物流費、人件費、その他の経費の削減等、徹底的な改善活動の推進に努め、第1四半期の損失を第2四半期から解消に向かい利益に転じました。その結果、営業利益は369百万円（前期は営業損失136百万円）、経常利益は299百万円（前期は経常損失97百万円）、当期純利益は161百万円（前期は当期純損失144百万円）となりました。

事業の種類別セグメント業績は下記のとおりであります。

① 車輛関連部品

当連結会計年度におきましては、第1四半期を底として、自動車の生産台数の回復に伴い売上が増加しました。特に環境対応車関連の中小型車用部品やノックダウン部品の受注増と新規受注品の立ち上がり等により、堅調に推移しました。これらにより、この分野での売上高は11,527百万円（前年同期比10.9%減）となり、また積極的な原価低減活動により、営業利益は935百万円（前年同期比114.7%増）となりました。

② 新規事業分野

当連結会計年度におきましては、北米の住宅建築市場で一部回復が見られ、新規顧客等も獲得してまいりましたが、日本や欧州の住宅建築市場が大きく低迷し、この分野の売上高は489百万円（前年同期比34.0%減）、営業利益は9百万円（前年同期比63.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

当連結会計期間におきましては、二輪車やトラック、建機、農機市場が依然不調ではあるものの、エコカーを中心とした乗用車の生産が堅調に推移し、生産・販売とも予想を上回ってまいりました。また原価低減活動により、収益改善を推進してまいりました。この結果、売上高は10,988百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は1,028百万円（前年同期比129.0%増）となりました。

② 北米

当連結会計期間におきましては、北米経済の低迷により、自動車販売台数は大幅に減少し、住宅着工件数も低調に推移しました。ムロテック オハイオ コーポレーションの主要取引先であります日系自動車メーカーにつきましても、在庫調整等により売上は低迷しました。この結果、売上高は1,018百万円（前年同期比42.2%減）、営業損失は67百万円（前年同期は36百万円の営業利益）となりました。

③ 東南アジア

ムロテック ベトナム コーポレーションにつきましては、外部に対する売上高はなく、グループ内の取引高が当連結会計期間で116百万円（前年同期比32.1%減）となり、原価低減活動を推進してまいりましたが、営業損失は21百万円（損失が前年同期比20.0%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、アジア市場における需要の増加と北米市場の需要回復は見込めるものの、国内の景気刺激策終了による影響、乱高下する不安定な為替相場、原材料インフレと製品デフレの進行、雇用情勢の悪化等による国内消費の低迷が懸念されるなど依然として不透明な厳しい状況が続くことが予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは需要が期待されるアジアへ拡販プロジェクトを設置して直接販売を目指し、ベトナム子会社をその供給拠点として整備してまいります。また、販売増が見込まれる環境対応車向けの部品の受注活動に注力するとともに、生産効率の向上、物流費削減、材料歩留改善等の原価低減活動の推進、ならびに品質向上活動を通して更なる競争力の強化に取り組む所存でございます。

これらの施策を強力に推し進めることにより、次期の見通しにつきましては、売上高は13,409百万円、経常利益は555百万円、当期純利益は309百万円を見込んでおります。

なお、為替レートは、1 U S ドル90円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加1,458百万円や受取手形及び売掛金の増加1,018百万円等により、前期末と比較して2,042百万円の増加となりました。

固定資産は、有形固定資産の減少715百万円、無形固定資産の減少14百万円により、前期末と比較して730百万円の減少となりました。

以上の結果、資産合計は前期末と比較して1,311百万円増加し、14,486百万円となりました。

(負債の部)

負債は、支払手形及び買掛金の増加707百万円、未払法人税等の増加28百万円、賞与引当金の増加82百万円、役員賞与引当金の増加22百万円、長期借入金の増加186百万円等により前期末に比べ1,057百万円増加して、6,957百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、7,529百万円と前期末と比較して254百万円の増加となりました。これは当期純利益の計上161百万円、為替換算調整勘定の増加100百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加額や長期借入金の返済による支出などがあったものの、仕入債務の増加額や長期借入れによる収入などがあり、当連結会計年度末には3,276百万円（前連結会計年度末比75.6%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,747百万円（前年同期比187.3%増）となりました。これは売上債権の増加額1,006百万円や退職給付引当金の減少額56百万円などの資金の流出があったものの、仕入債務の増加額699百万円やたな卸資産の減少額187百万円、法人税等の還付額210百万円などの資金の流入があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、流出した資金は340百万円（前年同期比79.4%減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出294百万円や投資有価証券の取得による支出32百万円などの資金の流出があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、流出した資金は11百万円（前年同期は255百万円の収入）となりました。これは長期借入れによる収入900百万円などがあったものの、長期借入金の返済による支出833百万円やリース債務の返済による支出85百万円などがあったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期安定的配当の維持を基本方針とし、業績や経営環境等を総合的に勘案しながら株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

内部留保につきましては、今後の事業展開に備え、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充ちたいと考えております。

今期の期末配当金につきましては、普通配当1株につき10円を配当いたします。

また、次期配当につきましては、次期の業績見通しを踏まえ、期末配当として普通配当1株につき15円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、期末決算短信発表時（平成22年5月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 海外での事業展開リスクについて

当社グループの生産及び販売活動については、北米、欧州や中国、韓国といった東南アジア等、日本国外に占める割合が年々高まる傾向にあります。そのため、当社グループが進出している国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があり、そのような場合等には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定事業への依存度が高いことへのリスクについて

当社グループは独立系のメーカーであり、特定の客先への依存度はあまり高くありませんが、下表のように車輻関連部品事業への依存度が高くなっております。したがって、当社グループの業績は国内及び海外の自動車生産台数の影響を大きく受ける可能性があります。前期及び当期の業績の落ち込みは、まさにこのリスクが現実のものとなったことによるものであり、今後の事業を進める上での克服すべき課題と考えます。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
当社グループの売上高（千円）	16,335,346	13,681,747	12,016,722
車輻関連部品売上高（千円）	15,401,368	12,939,742	11,527,022
車輻関連部品売上比率（％）	94.3	94.6	95.9

③ 在庫リスクについて

当社グループは、独立系自動車部品メーカーとして、国内完成車メーカー11社との直接取引をはじめ、数多くの部品メーカーと取引を行なっております。当社の生産形態は、客先の生産計画に基づく週・旬・月単位での内示情報と過去の流動傾向を基にした見込み生産であります。当社グループといたしましては、より正確な情報を得るよう努力いたしておりますが、見込み生産量と実際の受注量に大きな差異が生じた場合には、過剰在庫となって業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動リスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替の変動によって影響を受けます。為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算に影響を与えます。また、為替変動は、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高の日本円換算に影響を与えます。これにより、当社グループの競争力にも影響し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質リスクについて

当社グループは、客先の厳しい要求に応えるべく、品質保証体制を確立し、常に品質向上に努めています。しかしながら、製造工程等で生じた品質不具合の発生は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 市況変動リスクについて

当社グループの車輻関連部品の主要材料である普通鋼、特殊鋼については、鉄の取引市況に大きく影響されます。また、生産に使用する消耗品類については、原油やその他の原材料市況に影響を受けるものが多くあります。原材料価格は、当期は比較的安定的な推移を見せましたが、今後は鉄鋼材料をはじめ上昇傾向とする見方もあります。価格上昇分については、コスト削減・価格転嫁などで吸収してまいりますが、市況は急激に変化する可能性があり、その変化によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、ものづくりを通して社会に貢献することが最大の使命と認識し、顧客に信頼される知的で競争力のある、21世紀の社会に適合した魅力的な会社を目指し、事業活動を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値重視の観点から1株当たり当期純利益(EPS)120円以上、売上高経常利益率8%以上を目標としておりますが、来期は黒字体質の安定化を主眼に活動いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

車輛関連部品は、既存顧客へのさらなる浸透を基本戦略として展開してまいります。中でも、ハイブリット車、CVT等の環境対応車を中心とした、新しい製品分野への対応強化を重点課題として取り組みますとともに、従来にも増して技術開発重視の「真にお客様に求められるものづくり」を目指し、問題解決型、提案型の事業展開を行ってまいります。また、2011年にアジア直接販売を目指し、生産体制の整備と財務体質の強化を図ってまいります。

新規事業品等は、ビスマイダー既存品のグローバル市場での拡販を基本戦略として展開してまいります。また、ツールや新ラインナップ開発を重点課題とし、さらに次なる新商品の開発を進め、引き続きこの事業分野を大きくして行く所存であります。

海外子会社につきましては、2009年は世界同時不況から抜け出すことが出来ず、為替の影響も大きく、3社とも赤字となりましたが、2010年は3社とも黒字化を必達とし、拡販及び社内改善作業を通じて、採算性向上のためのさらなる支援を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 改善活動強化

来年度は、欧米市場の緩やかな回復とアジア市場の大きな成長の中、企業の経営環境として、大きな変革の時期になります。このような状況下、日本国内ではさらなる生産効率化、歩留率の向上、SCMの改善等が必要であり、今まで以上に改善、改革が求められております。

また、当社グループといたしましても、生産効率向上・輸送費削減・納期短縮のリストラクチャリングを推し進め、内製化推進や材料歩留改善を始めとする効率化を行い、より一層の改善、改革を実施するとともに、ベトナム子会社の販売先への供給拠点としての整備を行う所存であります。

② 管理体制強化

今年度は日本版SOX法の2年度として、継続的評価体制の見直しとさらなる業務処理統制の整備を実施してまいりました。来年度は3年目として、これまでの評価範囲から業務プロセスを拡大し、整備・運用を強化してまいります。また、国際会計基準対応のための調査と準備を行い、これによりさらなる管理レベルの向上、業務改善に結び付けられるよう、取り組んでまいる所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況は「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」にて記載致しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,946,914	3,405,019
受取手形及び売掛金	2,241,315	3,260,001
製品	629,891	475,296
仕掛品	131,716	199,896
原材料及び貯蔵品	358,264	295,146
繰延税金資産	225,981	164,653
その他	364,725	138,763
貸倒引当金	△11,292	△9,215
流動資産合計	5,887,516	7,929,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,814,427	4,854,258
減価償却累計額	△2,890,581	△3,048,417
建物及び構築物（純額）	1,923,846	1,805,840
機械装置及び運搬具	8,538,173	8,514,581
減価償却累計額	△6,316,621	△6,805,463
機械装置及び運搬具（純額）	2,221,552	1,709,117
土地	1,399,351	1,418,759
建設仮勘定	9,077	14,242
その他	4,112,962	4,218,094
減価償却累計額	△3,705,987	△3,921,122
その他（純額）	406,975	296,971
有形固定資産合計	5,960,802	5,244,931
無形固定資産	157,868	143,159
投資その他の資産		
投資有価証券	387,060	519,847
長期貸付金	82,099	16,499
繰延税金資産	436,972	359,672
その他	284,889	296,130
貸倒引当金	△21,830	△23,054
投資その他の資産合計	1,169,191	1,169,096
固定資産合計	7,287,863	6,557,186
資産合計	13,175,379	14,486,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,344,557	2,051,852
短期借入金	1,333,056	1,313,056
未払金	460,384	476,082
未払法人税等	87	28,157
賞与引当金	89,286	171,900
役員賞与引当金	—	22,500
その他	170,987	281,995
流動負債合計	3,398,360	4,345,544
固定負債		
長期借入金	1,658,613	1,845,557
退職給付引当金	491,538	434,993
役員退職慰労引当金	253,666	278,931
その他	97,783	52,237
固定負債合計	2,501,601	2,611,719
負債合計	5,899,961	6,957,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	5,661,338	5,791,385
自己株式	△121,769	△182,406
株主資本合計	7,538,955	7,608,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,946	87,760
為替換算調整勘定	△267,484	△166,641
評価・換算差額等合計	△263,538	△78,881
純資産合計	7,275,417	7,529,484
負債純資産合計	13,175,379	14,486,748

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	13,681,747	12,016,722
売上原価	11,828,443	9,907,883
売上総利益	1,853,303	2,108,838
販売費及び一般管理費		
保管費	208,410	154,419
運搬費	394,488	357,083
役員退職慰労引当金繰入額	22,406	25,264
給料及び賞与	529,696	462,382
賞与引当金繰入額	19,254	29,500
役員賞与引当金繰入額	—	22,500
退職給付引当金繰入額	10,146	19,947
減価償却費	51,427	43,498
貸倒引当金繰入額	8,694	—
その他	745,224	624,650
販売費及び一般管理費合計	1,989,749	1,739,245
営業利益又は営業損失(△)	△136,446	369,593
営業外収益		
受取利息	11,417	5,628
受取配当金	10,507	8,184
為替差益	4,508	—
助成金収入	19,279	8,328
法人税等還付加算金	—	6,611
その他	36,684	31,681
営業外収益合計	82,397	60,434
営業外費用		
支払利息	41,700	53,011
為替差損	—	73,512
その他	1,508	3,900
営業外費用合計	43,208	130,424
経常利益又は経常損失(△)	△97,257	299,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5,286	10,827
貸倒引当金戻入額	—	1,467
特別利益合計	5,286	12,295
特別損失		
固定資産除却損	47,497	7,333
投資有価証券評価損	39,121	18,202
その他	8,904	1,681
特別損失合計	95,524	27,216
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△187,495	284,682
法人税、住民税及び事業税	29,128	19,599
法人税等調整額	△72,412	103,415
法人税等合計	△43,283	123,014
当期純利益又は当期純損失(△)	△144,211	161,667

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,095,260	1,095,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,095,260	1,095,260
資本剰余金		
前期末残高	904,125	904,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	904,125	904,125
利益剰余金		
前期末残高	5,987,736	5,661,338
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	11,899	—
当期変動額		
剰余金の配当	△194,085	△31,621
当期純利益又は当期純損失(△)	△144,211	161,667
当期変動額合計	△338,297	130,046
当期末残高	5,661,338	5,791,385
自己株式		
前期末残高	△30,956	△121,769
当期変動額		
自己株式の取得	△90,812	△60,637
当期変動額合計	△90,812	△60,637
当期末残高	△121,769	△182,406
株主資本合計		
前期末残高	7,956,166	7,538,955
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	11,899	—
当期変動額		
剰余金の配当	△194,085	△31,621
当期純利益又は当期純損失(△)	△144,211	161,667
自己株式の取得	△90,812	△60,637
当期変動額合計	△429,110	69,409
当期末残高	7,538,955	7,608,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	93,834	3,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89,888	83,814
当期変動額合計	△89,888	83,814
当期末残高	3,946	87,760
為替換算調整勘定		
前期末残高	150,172	△267,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△417,657	100,842
当期変動額合計	△417,657	100,842
当期末残高	△267,484	△166,641
評価・換算差額等合計		
前期末残高	244,007	△263,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△507,545	184,656
当期変動額合計	△507,545	184,656
当期末残高	△263,538	△78,881
純資産合計		
前期末残高	8,200,173	7,275,417
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	11,899	—
当期変動額		
剰余金の配当	△194,085	△31,621
当期純利益又は当期純損失（△）	△144,211	161,667
自己株式の取得	△90,812	△60,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△507,545	184,656
当期変動額合計	△936,655	254,066
当期末残高	7,275,417	7,529,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△187,495	284,682
減価償却費	1,319,604	1,042,252
貸倒引当金の増減額(△は減少)	364	△853
賞与引当金の増減額(△は減少)	△177,213	82,613
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,100	22,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△106,953	△56,544
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,406	25,264
受取利息及び受取配当金	△21,925	△13,812
支払利息	41,700	53,011
為替差損益(△は益)	14,475	57,546
固定資産除却損	47,497	7,333
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,433	△10,827
投資有価証券評価損益(△は益)	39,121	18,202
売上債権の増減額(△は増加)	1,538,880	△1,006,407
たな卸資産の増減額(△は増加)	183,231	187,221
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,235,800	699,845
未払金の増減額(△は減少)	△228,599	28,181
未払又は未収消費税等の増減額	△112,368	147,566
その他	10,518	10,109
小計	1,100,912	1,577,884
利息及び配当金の受取額	24,386	13,320
利息の支払額	△40,217	△54,361
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△476,706	210,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	608,375	1,747,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△214,057	△121,844
定期預金の払戻による収入	224,082	87,821
有形固定資産の取得による支出	△1,557,644	△294,698
有形固定資産の売却による収入	112	25,641
無形固定資産の取得による支出	△11,555	△8,084
投資有価証券の取得による支出	△65,968	△32,819
貸付金の回収による収入	10,873	—
その他の支出	△39,760	△29,005
その他の収入	5,372	32,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,648,546	△340,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	1,400,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△772,197	△833,056
自己株式の取得による支出	△90,812	△61,111
配当金の支払額	△193,737	△32,044
リース債務の返済による支出	△87,606	△85,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,646	△11,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73,309	15,688
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△857,834	1,411,075
現金及び現金同等物の期首残高	2,723,624	1,865,789
現金及び現金同等物の期末残高	1,865,789	3,276,864

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名 北関東プレーティング株式会社 エム・シー・アイ株式会社 ムロ ノース アメリカ インク ムロテック オハイオ コーポレーシ ョン ムロテック ベトナム コーポレーシ ョン</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 なし</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ムロ ノース アメリカ インク、ムロテック オハイオコーポレーション及びムロテック ベトナム コーポレーションの決算日は、平成20年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ムロ ノース アメリカ インク、ムロテック オハイオコーポレーション及びムロテック ベトナム コーポレーションの決算日は、平成21年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 製品 電動工具、食品加工機械等 …当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>金型 …個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>その他 …主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 製品 電動工具、食品加工機械等 …当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>金型 …個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>その他 …主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ) 原材料 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ハ) 仕掛品 金型 …個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他 …主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって算定しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ129,744千円増加しております。 また、「たな卸資産除却損」は、従来、営業外費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に含めて表示しております。これにより、売上原価が50,420千円増加し、売上総利益は同額減少し、営業損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ロ) 原材料 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ハ) 仕掛品 金型 …個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他 …主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定率法または定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として12年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、主として9年に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ115,675千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	4～9年	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定率法または定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	4～9年
建物及び構築物	5～50年									
機械装置及び運搬具	4～9年									
建物及び構築物	5～50年									
機械装置及び運搬具	4～9年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、過去の貸倒実績等に基づき必要額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p>	<p>ニ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利息</p> <p>ハ. ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、税抜方式によっております。</p>	<p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ718,265千円、286,410千円、458,598千円であります。</p>	<p>-----</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	車輛関連部品 (千円)	新規事業品等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,939,742	742,004	13,681,747	—	13,681,747
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,939,742	742,004	13,681,747	—	13,681,747
営業費用	12,504,094	717,221	13,221,316	596,877	13,818,193
営業利益又は営業損失(△)	435,648	24,782	460,431	△596,877	△136,446
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,780,926	781,606	11,562,533	1,612,846	13,175,379
減価償却費	1,287,727	16,694	1,304,422	15,181	1,319,604
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	1,113,963	523	1,114,487	9,032	1,123,520

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の使用目的、製造方法及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
車輛関連部品	自動車の駆動伝達・操縦装置部品、エンジン部品、コンプレッサー部品等 産業機械部品、農業機械部品、計測器部品、建設機械部品、電気・電子機器部品等
新規事業品等	連続ねじ締め機、ねじ連綴体、柑橘類皮むき機等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は596,877千円であり、その主なものは当社の総務部・経理部及び経営企画室等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,612,846千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、投資資金(有価証券)及び管理部門に係る資産、繰延税金資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ロに記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「車輛関連部品」の営業費用が129,744千円増加し、営業利益及び資産が同額減少しております。

また、「たな卸資産除却損」は従来、営業外費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に含めて表示しております。これにより「車輛関連部品」の営業費用が47,972千円、「新規事業品等」の営業費用は2,447千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機とし見直しを行い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「車輛関連部品」の営業費用及び減価償却費が115,562千円、「新規事業品等」の営業費用及び減価償却費は112千円増加し、営業利益及び資産が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	車輛関連部品 (千円)	新規事業品等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,527,022	489,699	12,016,722	—	12,016,722
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,527,022	489,699	12,016,722	—	12,016,722
営業費用	10,591,657	480,597	11,072,254	574,873	11,647,128
営業利益又は営業損失(△)	935,365	9,101	944,467	△574,873	369,593
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,269,280	806,709	13,075,989	1,410,759	14,486,748
減価償却費	1,012,444	6,194	1,018,638	23,614	1,042,252
減損損失	605	—	605	—	605
資本的支出	272,320	—	272,320	2,129	274,450

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の使用目的、製造方法及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
車輛関連部品	自動車の駆動伝達・操縦装置部品、エンジン部品、コンプレッサー部品等 産業機械部品、農業機械部品、計測器部品、建設機械部品、電気・電子機器部品等
新規事業品等	連続ねじ締め機、ねじ連綴体、柑橘類皮むき機等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は574,873千円であり、その主なものは当社の総務部・経理部及び経営企画室等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,410,759千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、投資資金（有価証券）及び管理部門に係る資産、繰延税金資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,919,058	1,762,688	—	13,681,747	—	13,681,747
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	298,514	6,430	171,674	476,619	△476,619	—
計	12,217,573	1,769,118	171,674	14,158,366	△476,619	13,681,747
営業費用	11,768,570	1,733,071	198,107	13,699,749	118,444	13,818,193
営業利益又は営業損失 (△)	449,003	36,046	△26,432	458,616	△595,063	△136,446
II. 資産	10,431,030	1,587,018	377,291	12,395,339	780,039	13,175,379

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米……米国、カナダ

東南アジア……ベトナム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は596,877千円であり、その主なものは、当社の総務部・経理部及び経営企画室等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,612,846千円であり、その主なものは当社での余資産運用資金（現金及び預金）、投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産、繰延税金資産等であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）ロに記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は129,744千円増加し、営業利益及び資産が同額減少しております。

また、「たな卸資産除却損」は従来、営業外費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に含めて表示しております。これにより「日本」の営業費用が50,420千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機とし見直しを行い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用が115,675千円増加し、営業利益及び資産が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,988,349	1,018,372	—	12,016,722	—	12,016,722
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	217,762	91,277	116,616	425,656	△425,656	—
計	11,216,111	1,109,650	116,616	12,442,378	△425,656	12,016,722
営業費用	10,187,875	1,177,567	137,770	11,503,213	143,915	11,647,128
営業利益又は営業損失 (△)	1,028,236	△67,917	△21,153	939,165	△569,571	369,593
II. 資産	12,104,219	1,557,731	335,777	13,997,727	489,020	14,486,748

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
北米……米国、カナダ
東南アジア……ベトナム
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は579,873千円であり、その主なものは、当社の総務部・経理部及び経営企画室等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,410,759千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産、繰延税金資産等あります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,566,956	240,694	47,163	1,854,815
II 連結売上高（千円）				13,681,747
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.5	1.8	0.3	13.6

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……米国、カナダ
 (2) 欧州……イギリス、ポーランド他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	900,913	122,058	51,466	1,074,438
II 連結売上高（千円）				12,016,722
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.5	1.0	0.4	8.9

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……米国、カナダ
 (2) 欧州……イギリス、ポーランド他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,150円39銭	1株当たり純資産額	1,217円10銭
1株当たり当期純損失金額	22円47銭	1株当たり当期純利益金額	25円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△144,211	161,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△144,211	161,667
期中平均株式数(株)	6,415,747	6,245,871

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、ストック・オプション等関係、企業結合等につきましては該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,585,018	2,977,669
受取手形	289,458	288,909
売掛金	1,858,860	2,886,775
製品	405,710	330,843
仕掛品	106,947	173,339
原材料及び貯蔵品	209,295	159,838
前払費用	25,237	22,050
繰延税金資産	215,536	144,850
未収還付法人税等	188,987	—
短期貸付金	1,170	1,523
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	102,791	134,576
立替金	17,053	32,158
その他	101,214	78,175
貸倒引当金	△3,942	△1,361
流動資産合計	5,103,341	7,229,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,816,464	3,819,972
減価償却累計額	△2,452,832	△2,557,550
建物(純額)	1,363,631	1,262,422
構築物	390,156	394,691
減価償却累計額	△255,781	△277,057
構築物(純額)	134,375	117,634
機械及び装置	7,183,183	7,132,728
減価償却累計額	△5,440,890	△5,806,411
機械及び装置(純額)	1,742,292	1,326,317
車両運搬具	55,480	55,480
減価償却累計額	△50,110	△52,709
車両運搬具(純額)	5,370	2,771
工具、器具及び備品	3,685,763	3,842,072
減価償却累計額	△3,389,932	△3,610,320
工具、器具及び備品(純額)	295,831	231,752
土地	1,128,167	1,126,947
リース資産	105,450	89,607
減価償却累計額	△38,578	△58,230
リース資産(純額)	66,872	31,377
建設仮勘定	9,077	1,743
有形固定資産合計	4,745,618	4,100,964
無形固定資産		
施設利用権	17,438	14,759
電話加入権	5,208	5,063
ソフトウェア	55,251	45,364
無形固定資産合計	77,898	65,187

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	387,060	519,847
関係会社株式	1,698,688	1,698,688
長期貸付金	15,369	—
従業員に対する長期貸付金	2,172	4,274
関係会社長期貸付金	640,958	599,650
破産更生債権等	5,536	20,905
長期前払費用	1,625	1,728
繰延税金資産	343,786	244,352
会員権	20,192	18,192
保険積立金	223,728	224,413
その他	32,213	30,491
貸倒引当金	△21,830	△23,054
投資損失引当金	△171,938	△198,394
投資その他の資産合計	3,177,562	3,141,095
固定資産合計	8,001,079	7,307,247
資産合計	13,104,421	14,536,596
負債の部		
流動負債		
支払手形	173,894	364,655
買掛金	1,134,296	1,749,537
短期借入金	800,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	533,056	413,056
リース債務	35,495	16,307
未払金	431,503	534,190
未払費用	69,297	95,505
未払法人税等	—	16,844
預り金	12,435	12,460
賞与引当金	74,000	139,000
役員賞与引当金	—	21,000
設備関係支払手形	13,170	—
その他	—	94,865
流動負債合計	3,277,148	4,357,424
固定負債		
長期借入金	1,658,613	1,845,557
リース債務	31,377	15,069
退職給付引当金	449,282	404,744
役員退職慰労引当金	253,666	278,931
固定負債合計	2,392,939	2,544,302
負債合計	5,670,087	6,901,726

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金		
資本準備金	895,150	895,150
その他資本剰余金	8,974	8,974
資本剰余金合計	904,125	904,125
利益剰余金		
利益準備金	224,312	224,312
その他利益剰余金		
特別償却準備金	14,010	9,540
別途積立金	5,008,000	5,008,000
繰越利益剰余金	306,447	488,276
利益剰余金合計	5,552,770	5,730,129
自己株式	△121,769	△182,406
株主資本合計	7,430,387	7,547,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,946	87,760
評価・換算差額等合計	3,946	87,760
純資産合計	7,434,333	7,634,870
負債純資産合計	13,104,421	14,536,596

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,211,965	11,212,054
売上高合計	12,211,965	11,212,054
売上原価		
製品期首たな卸高	504,864	405,710
当期製品仕入高	188,725	82,540
当期製品製造原価	10,425,510	9,131,359
合計	11,119,101	9,619,611
製品期末たな卸高	405,710	330,843
売上原価合計	10,713,390	9,288,768
売上総利益	1,498,575	1,923,286
販売費及び一般管理費		
保管費	206,528	154,417
運搬費	395,761	346,989
役員報酬	78,798	79,740
役員退職慰労引当金繰入額	22,406	25,264
給料及び賞与	384,678	345,601
法定福利費	83,791	76,504
賞与引当金繰入額	18,000	28,000
役員賞与引当金繰入額	—	21,000
退職給付引当金繰入額	9,028	18,428
減価償却費	27,350	26,518
その他	424,674	371,240
販売費及び一般管理費合計	1,651,018	1,493,705
営業利益又は営業損失(△)	△152,443	429,580
営業外収益		
受取利息	30,535	23,159
受取配当金	43,507	8,184
助成金収入	12,828	5,205
その他	29,522	33,664
営業外収益合計	116,394	70,213
営業外費用		
支払利息	33,420	49,690
為替差損	21,564	52,393
その他	1,056	2,708
営業外費用合計	56,041	104,792
経常利益又は経常損失(△)	△92,089	395,001

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5,240	10,799
貸倒引当金戻入額	1,859	1,357
特別利益合計	7,100	12,157
特別損失		
固定資産除却損	47,497	7,295
投資有価証券評価損	39,121	18,202
投資損失引当金繰入額	171,938	26,455
その他	7,120	605
特別損失合計	265,677	52,558
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△350,666	354,600
法人税、住民税及び事業税	12,992	9,855
法人税等調整額	△67,660	135,764
法人税等合計	△54,667	145,619
当期純利益又は当期純損失(△)	△295,999	208,980

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,021,315	38.3	3,967,977	42.4
II 労務費		1,940,815	18.5	2,347,168	25.0
III 経費	※2	4,525,368	43.2	3,052,539	32.6
当期総製造費用		10,487,498	100.0	9,367,685	100.0
期首仕掛品たな卸高		247,367		106,947	
計		10,734,866		9,474,632	
期末仕掛品たな卸高		106,947		173,339	
他勘定振替高	※3	202,408		169,933	
当期製品製造原価		10,425,510		9,131,359	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>金型は個別原価計算を、その他は総合原価計算を採用しております。</p> <p>なお、総合原価計算については、製品及び仕掛品の評価は予定原価によっており、実際原価との差額は原価差額として把握し、売上原価とたな卸資産に配賦しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>金型は個別原価計算を、その他は総合原価計算を採用しております。</p> <p>なお、総合原価計算については、製品及び仕掛品の評価は予定原価によっており、実際原価との差額は原価差額として把握し、売上原価とたな卸資産に配賦しております。</p>																						
<p>※2. 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>962,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,103,380</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>351,993</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>948,299</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>294,387</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>304,591</td> </tr> </table>	外注加工費	962,395千円	減価償却費	1,103,380	消耗品費	351,993	業務委託費	948,299	電力費	294,387	修繕費	304,591	<p>※2. 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>719,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>854,994</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>357,674</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>238,350</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>221,519</td> </tr> </table>	外注加工費	719,092千円	減価償却費	854,994	消耗品費	357,674	電力費	238,350	修繕費	221,519
外注加工費	962,395千円																						
減価償却費	1,103,380																						
消耗品費	351,993																						
業務委託費	948,299																						
電力費	294,387																						
修繕費	304,591																						
外注加工費	719,092千円																						
減価償却費	854,994																						
消耗品費	357,674																						
電力費	238,350																						
修繕費	221,519																						
<p>※3. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品への振替高</td> <td>196,551千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費のその他への振替高</td> <td>5,856</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>202,408</td> </tr> </table>	工具器具及び備品への振替高	196,551千円	販売費及び一般管理費のその他への振替高	5,856	計	202,408	<p>※3. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品への振替高</td> <td>169,741千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費のその他への振替高</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>169,933</td> </tr> </table>	工具器具及び備品への振替高	169,741千円	販売費及び一般管理費のその他への振替高	192	計	169,933										
工具器具及び備品への振替高	196,551千円																						
販売費及び一般管理費のその他への振替高	5,856																						
計	202,408																						
工具器具及び備品への振替高	169,741千円																						
販売費及び一般管理費のその他への振替高	192																						
計	169,933																						

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,095,260	1,095,260
当期末残高	1,095,260	1,095,260
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	895,150	895,150
当期末残高	895,150	895,150
その他資本剰余金		
前期末残高	8,974	8,974
当期末残高	8,974	8,974
資本剰余金合計		
前期末残高	904,125	904,125
当期末残高	904,125	904,125
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	224,312	224,312
当期末残高	224,312	224,312
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	18,991	14,010
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△4,981	△4,469
当期変動額合計	△4,981	△4,469
当期末残高	14,010	9,540
別途積立金		
前期末残高	4,708,000	5,008,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
当期変動額合計	300,000	—
当期末残高	5,008,000	5,008,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,091,551	306,447
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4,981	4,469
別途積立金の積立	△300,000	—
剰余金の配当	△194,085	△31,621
当期純利益又は当期純損失(△)	△295,999	208,980
当期変動額合計	△785,103	181,828
当期末残高	306,447	488,276

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,042,855	5,552,770
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△194,085	△31,621
当期純利益又は当期純損失(△)	△295,999	208,980
当期変動額合計	△490,084	177,359
当期末残高	5,552,770	5,730,129
自己株式		
前期末残高	△30,956	△121,769
当期変動額		
自己株式の取得	△90,812	△60,637
当期変動額合計	△90,812	△60,637
当期末残高	△121,769	△182,406
株主資本合計		
前期末残高	8,011,285	7,430,387
当期変動額		
剰余金の配当	△194,085	△31,621
当期純利益又は当期純損失(△)	△295,999	208,980
自己株式の取得	△90,812	△60,637
当期変動額合計	△580,897	116,722
当期末残高	7,430,387	7,547,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	93,834	3,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89,888	83,814
当期変動額合計	△89,888	83,814
当期末残高	3,946	87,760
評価・換算差額等合計		
前期末残高	93,834	3,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89,888	83,814
当期変動額合計	△89,888	83,814
当期末残高	3,946	87,760

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,105,119	7,434,333
当期変動額		
剰余金の配当	△194,085	△31,621
当期純利益又は当期純損失(△)	△295,999	208,980
自己株式の取得	△90,812	△60,637
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89,888	83,814
当期変動額合計	△670,785	200,536
当期末残高	7,434,333	7,634,870

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の移動

① その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 松嶋則之 (現 菰野工場長兼菰野製造部長)

・退任予定取締役

常務取締役 川室傳三郎 (顧問 就任予定)

・昇任取締役候補

常務取締役 水野恩恵 (現 取締役烏山工場長)

常務取締役 室雅文 (現 取締役管理本部長)

② 就任予定日

平成22年6月25日